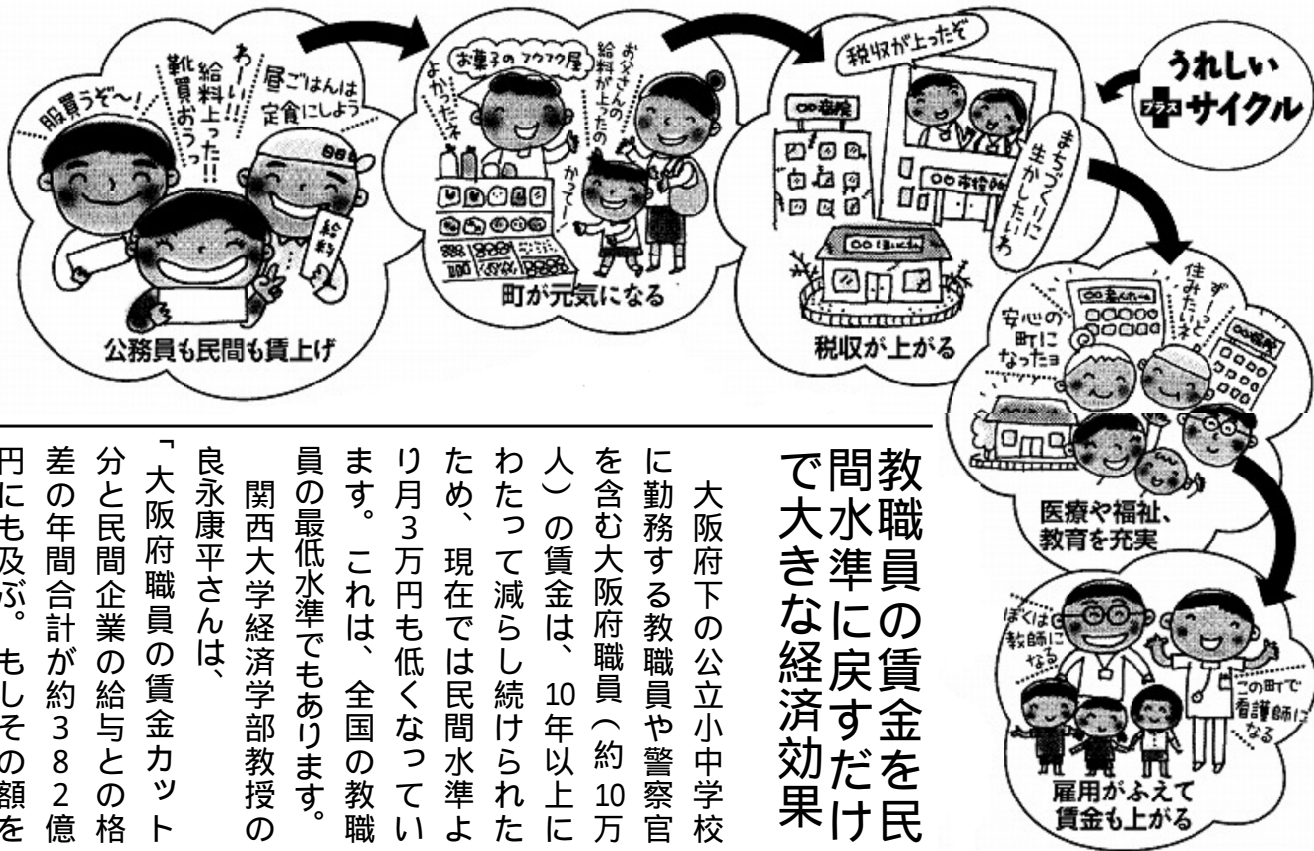




教職員の給与を元に戻せ！ 賃上げでこそ景気は回復

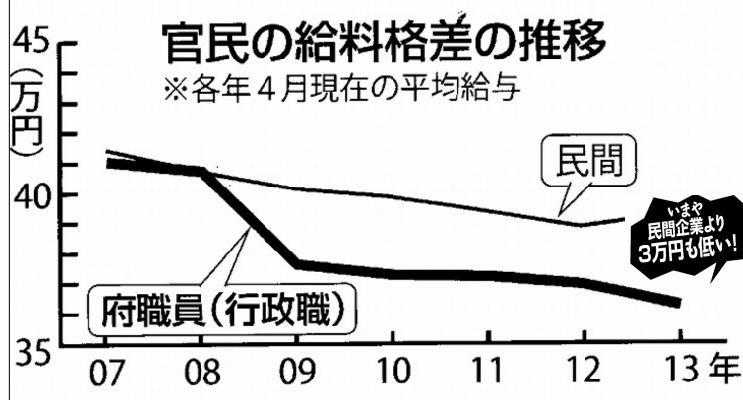
大阪府下の公立小中学校に勤務する教職員や警察官を含む大阪府職員（約10万人）の賃金は、10年以上にわたって減らし続けられたため、現在では民間水準より月3万円も低くなっています。これは、全国の教職員の最低水準でもありません。関西大学経済学部教授の良永康平さんは、「大阪府職員の賃金カット分と民間企業の給与との格差の年間合計が約382億円にも及ぶ。もしその額を

教職員の賃金を民間水準に戻すだけで大きな経済効果

支給すれば、消費に回る額、大阪の生産につながる額では約189億円になる。大阪の生産には直接つながらなくても、職員の貯蓄や納税、他府県や諸外国からの移輸入分にも回り、国や近隣自治体にとっても影響力は大きい。

さらに、間接効果や生産が増えることによって雇用も増え、その労働者がさらに消費をすることで、合計では約300億円もの生産を誘発し、2045人もの就業者を誘発する。これは新規雇用もあれば、残業などに回ることもあるが、それだけの仕事を増やす効果がある。

府職員の賃金の民間との格差の是正や賃金カットの廃止は、大きな効果があることは間違いなく、府経済の活性化という社会的側面を持ち合わせている。」と指摘しています。



松井知事だけが回復に抵抗

昨秋、大阪府人事委員会は「府職員の賃金カット終了、格差是正」の勧告を行いました。

府議会本会議で小西副知事は「賃金カットを長く続けるべきではない」「当たりまえの給与を職員の皆さんに支給したい」と答弁しています。

ところが、松井知事（維新の会幹事長）だけが「賃上げ見送り」「賃金カット継続」を示唆する発言を繰り返しています。

組合に加入して賃上げの実現を

府労組連は、秋季年末闘争の越年闘争を右のような日程で取り組めます。すべて教職員の賃上げ実現のため、ぜひ教職員組合に加入して、一緒に運動をすすめてみましょう。

府労組連は、秋季年末闘争の越年闘争を右のような日程で取り組めます。すべて教職員の賃上げ実現のため、ぜひ教職員組合に加入して、一緒に運動をすすめてみましょう。

府労組連越年闘争日程

(予定。交渉の経過を受け変更の可能性有り。)

- 1月17日(金) 夕刻に総務部長より提案
19:00~エルおおさかにて集会
- 1月29日(水) 午前・後に総務部長と交渉
16:30~教育塔前にて決起集会

これ以降に、総務部長回答への泉北教組の態度を決定します。

組合に加入して、「教育基本条例」「評価・育成システム」をなくそう！